

N O M U R A
J A P A N
O P E N

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



とうほう証券

商号：とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

POINT1

「臨機応変」

事業環境の変化に対応し
業界をリード、
または変化に対応できる
企業に注目
投資環境の変化に合わせて
銘柄を入れ替え

運用のコンセプト

「臨機応変」と「メリハリ」
変化対応型ファンド

詳しくは 7-8 ページをご覧ください。

POINT2

「メリハリ」

「ホームラン級」の
上昇期待のある銘柄選定と
インパクトのあるウエイト配分で
高いリターンを目指す

当ファンドの運用担当者からのメッセージ

日本における足元のインフレは一時的なものではなく、過去四半世紀にわたり続いてきたデフレのトレンドが転換した可能性が高いと考えています。デフレ時代は金利が低下トレンドを辿ったため、債券が資産配分の中心で問題ありませんでしたが、インフレ時代は株式や実物資産（不動産、貴金属、社会インフラ関連資産など）などインフレに強い資産を組み入れた運用も考える必要が生じてくると見えています。

そして、株式の中で特に有望なのが日本株だと考えています。デフレ時代において、1985年以降の円高トレンドの継続などもあって、一人負けしてきたのが日本株です。そのトレンドが転換し始めているのだから、最大の恩恵を受けるのは日本株であると考えるのが自然ではないでしょうか。

「行き過ぎには揺り戻しが必ず来る」、それが私の運用の信念です。一方が負け続けることは無いと思っています。日本経済の停滞が長引き、日本株で運用する投信への関心が盛り上がり欠ける状況が続いていますが、日本株にも十分な投資魅力を持つ企業が数多く存在することを示していきたいと考えています。



チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田 泰之 (ふくだ やすゆき)

PROFILE

1995年に野村証券投資信託委託（現野村アセットマネジメント）に入社し、造船、重機、運輸の企業調査・分析を担当。その後、ロンドン現地法人での企業調査・分析や東京本社にて国内の投資信託・年金の運用担当を歴任。日本株3年、欧米テクノロジー株3年半の調査業務を含め、25年以上にわたる運用調査経験を有し、担当する複数の日本株ファンドで良好な運用実績を実現。外部評価機関からの表彰を数多く受賞している。

「臨機応変」に対応する柔軟さと、チャンスが来た時にはリスクを取って勝負する「メリハリ」をモットーに、変化の激しい市場に真摯に対峙する。2022年4月よりノムラ・ジャパン・オープンの運用を担当。

「日本株」に対して、

イメージ

V

長期でみた日本株、米国株、先進国株の株価推移

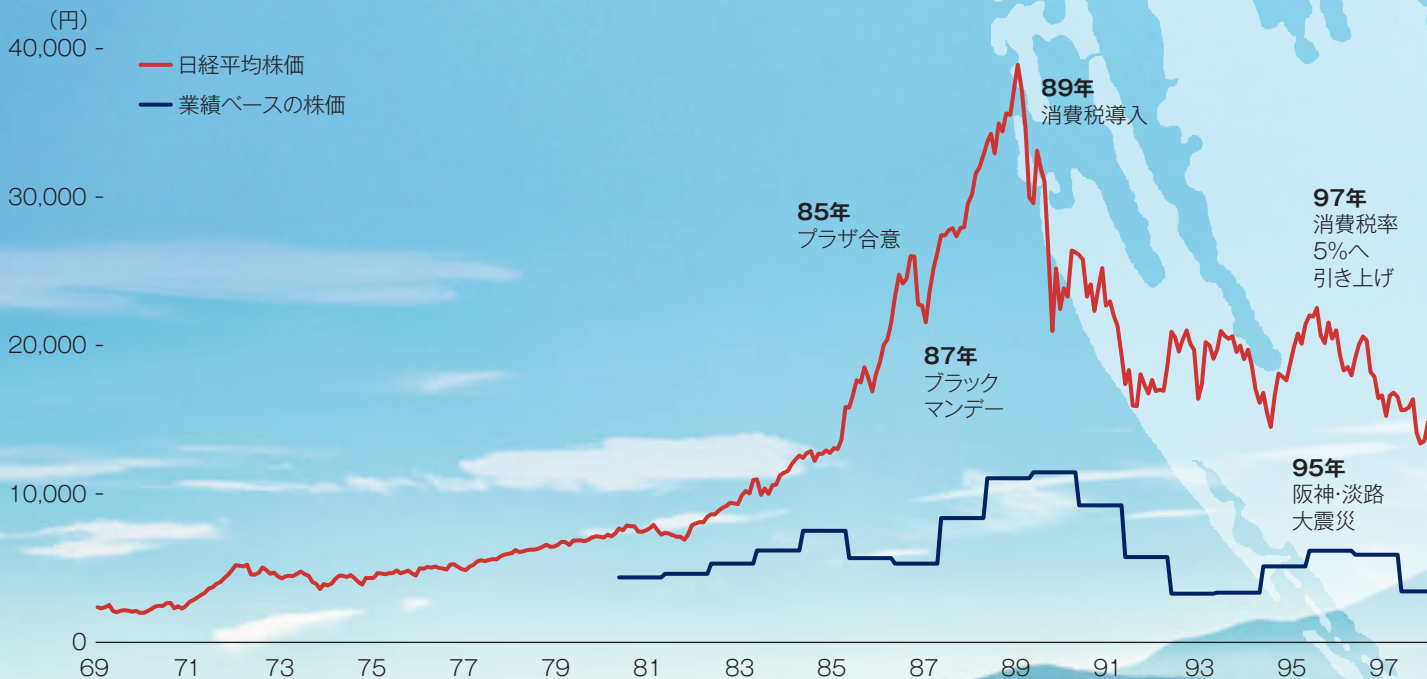
しかし



期間：1969年12月末～2023年3月末、月次
起点を100として指数化。配当なし、現地通貨ベース

生まれ変わった日本株市場

日本株のパフォーマンスが堅調な背景の一つ
バブル期に大きく乖離した日本株の株価と
過去最高を更新すると予想されている企業



期間：日経平均株価は1969年12月末～2023年3月末、業績ベースの株価は1981年4月末～2024年3月末。月次
配当なしベース。業績ベースの株価は、1株当たり利益×15(倍)(過去平均を参考としたPER水準)で算出、2022年4月末以降の1株当たり利益は野村証券予想。
使用指数、PERについては、14ページをご参照ください。
(出所)ブルームバーグ、野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、

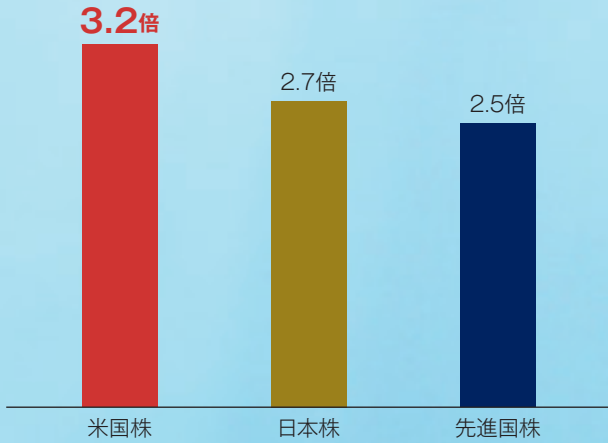
どんなイメージでしょうか

S

実際の姿

過去10年のパフォーマンス比較

過去10年を見た場合、景色は一変します。
日本株は、米国株や先進国株と同程度の
パフォーマンスを実現しました。

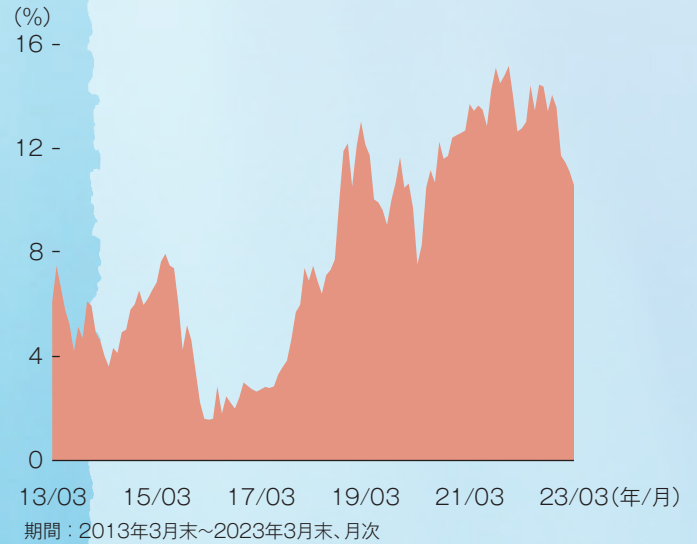


2023年3月末現在(2013年3月末比)

配当込み、現地通貨ベース

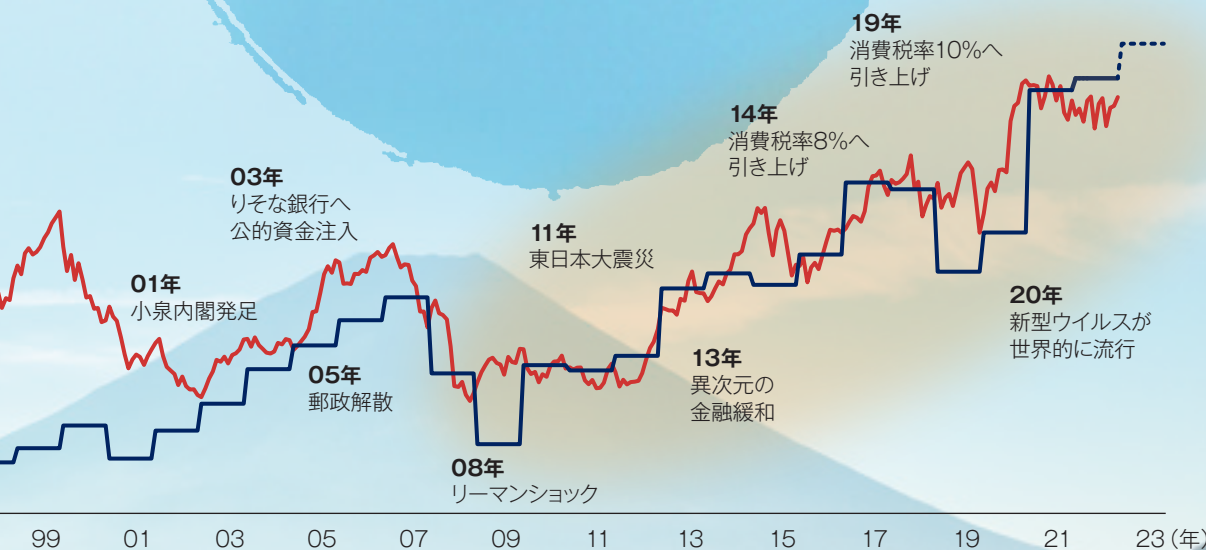
上記10年保有した場合のリターンは10年間にわたり日本株を保有したと仮定し、各月末時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。
例えば、2023年3月末の年率リターンは、2023年3月末までの10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

日本株を10年保有した場合のリターン(年率)



には日本株市場が企業業績を反映する、より正常な市場に生まれ変わったことが挙げられます。
企業業績は、2000年代に入り徐々に差を縮め、近年は株価と企業業績が概ね連動するような動きとなっています。
業績は、株価の下支えになると期待されます。

株価と企業業績の乖離が縮まり、近年は概ね連動する動きに



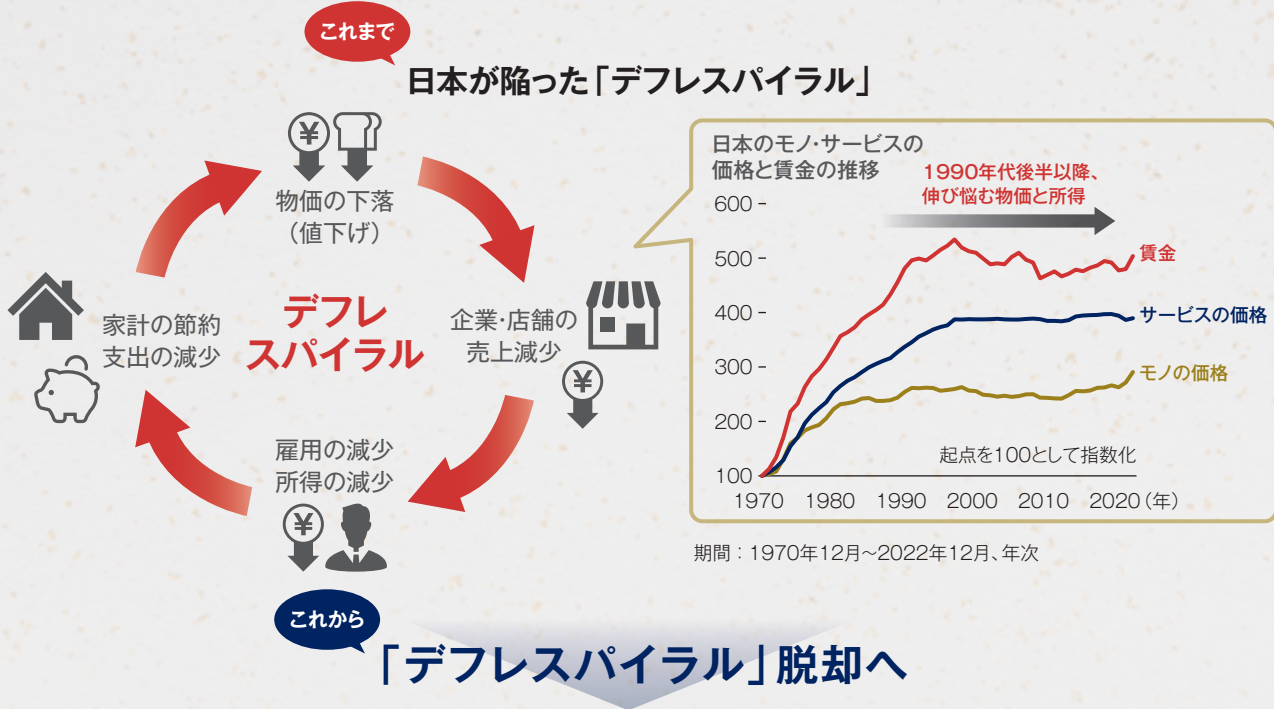
ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

転換期を迎え、魅力ある

これまで、「デフレスパイラル」に陥った日本

— 物価上昇で、「デフレスパイラル」脱却へ —

日本は、過去約四半世紀にわたり、「デフレスパイラル」と呼ばれる物価や所得が伸びない状況に陥りました。1990年代後半以降、モノ・サービスの価格と賃金は伸び悩んでいました。

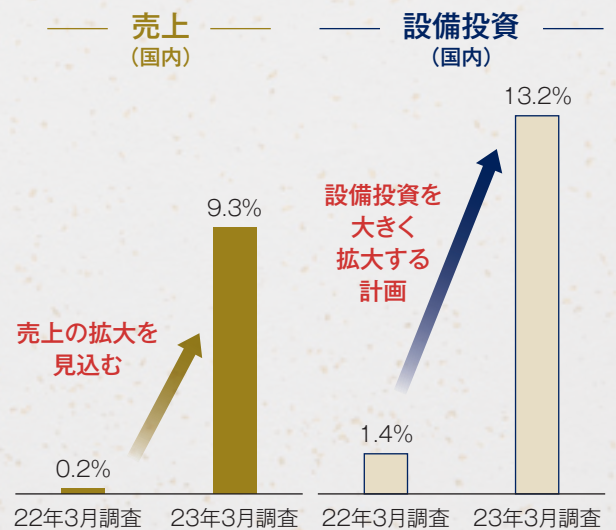


物価が大きく上昇するなか、企業は価格転嫁しやすくなり、売上の拡大を見込んでいるほか、堅調な事業環境を見込んで設備投資の拡大を計画しています。

消費者物価指数(刈込平均値)の推移



非製造業の2022年度計画 (前年度比)



・モノの価格は消費者物価指数の財の価格、サービスの価格は消費者物価指数のサービスの価格を使用。賃金は事業所規模30人以上、現金給与と総額の季節調整済指数を使用。
 ・消費者物価指数(刈込平均値)は、日本銀行が消費者物価指数から変動の大きな品目を除いて算出し、物価の基調を示す指標です。消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策の影響を除く(2020年4月以降は、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行調査統計局の試算値)。2007年1月～2010年12月は2005年基準の値、2011年1月～2015年12月は2010年基準の値、2016年1月～2020年12月は2015年基準の値、2021年1月以降は2020年基準の値を使用。
 (出所) 総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/>)、日本銀行などのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記イメージ図は全てを網羅するものではありません。また、上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

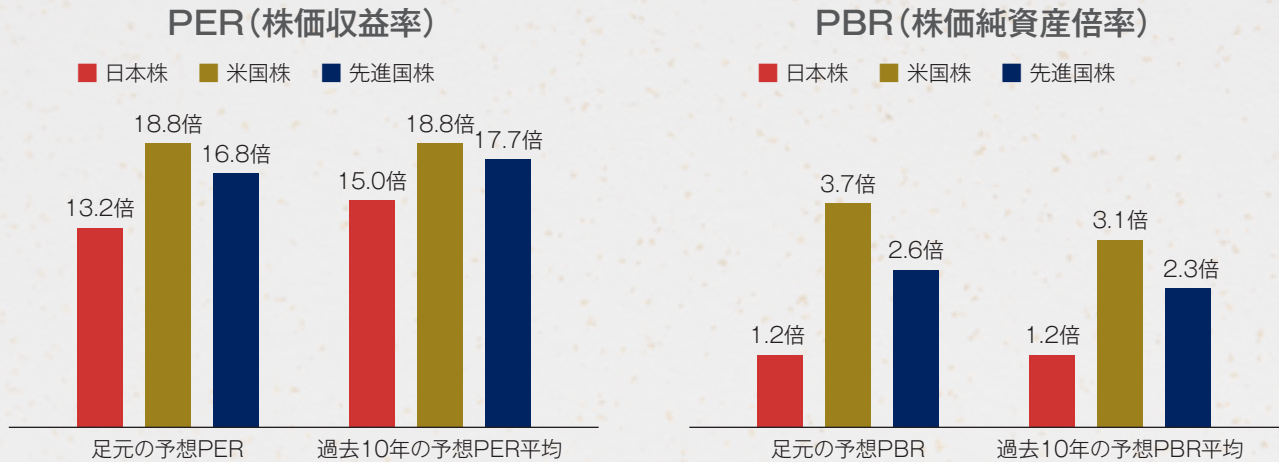
「日本株」に注目

割安感のある日本株の株価

— 魅力ある銘柄の発掘 —

日本株は米国株などより割安な水準にあるほか、PERにおいて、足元は過去10年平均と比べて割安感が顕著となっています。今後、企業業績が堅調に推移すれば、割安な株価水準が修正されることが期待されます。

株価バリュエーションの比較



期間：足元は2023年3月末、過去10年は2023年3月末を基準に算出(月次)
 PERは予想PER。PBRは予想PBRを使用(日本株：日本経済新聞社予想、米国株と先進国株：ブルームバーグ予想)。

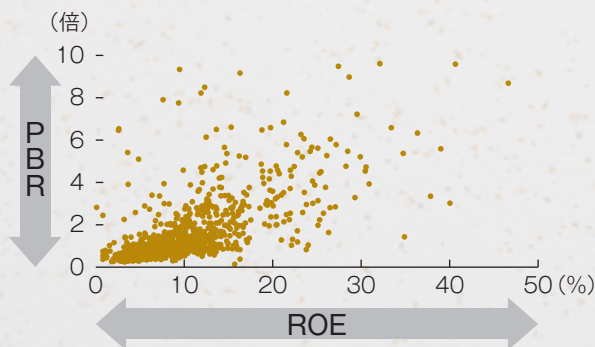
魅力ある銘柄の発掘に、営業利益率を活用

当ファンドの運用担当者は企業の営業利益率を重視しており、今後その上昇が期待される銘柄に注目しております。ROE(自己資本利益率)とも高い関連性があるため最も重要な指標として注目しています。

営業利益率に注目する理由

一定の条件下では、営業利益率が上昇すればROEが上昇し、併せてPBRが上昇する傾向にあります。ROEの要素のうち、利益率は事業の効率性を示し、将来性の判断にもつながる指標だと考えているため、最も重要な指標として注目しています。

TOPIX構成銘柄のPBRとROEの分布



2023年3月末。市場全体の傾向を掴んで頂くため、データが取得できない銘柄、グラフの範囲外となる銘柄は表示していません。

株価バリュエーション：本来の企業価値と株価を比較して、株価が相対的に割安か割高かを判断する株価評価のこと。

PER、PBR、ROE、使用指数については、14ページをご参照ください。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

コラム -ROEの構成要素-

$$ROE = \text{利益率} \times \text{回転率} \times \text{レバレッジ}$$

利益	利益	売上高	総資本
自己資本	売上高	総資本	自己資本

ROEは、株主から預かった資金で効率的に利益を産み出しているかを計る指標です。また、利益率、回転率、財務レバレッジの3要素に分解できます。

ROEとバリュエーションは概ね正の相関があり、ROE水準は重要な指標です。しかし、在庫圧縮による回転率上昇や、過度な借り入れによるレバレッジ上昇によるROE向上は、供給網寸断や金利上昇への脆弱性を高めるリスクもあります。ROEの変化は、その背景を探ることも重要です。

「臨機応変」と「メリハリ」を

運用のPOINT①：環境の変化に対応した「臨機応変」なポートフォリオ構築

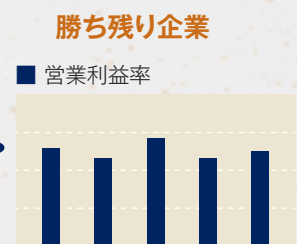
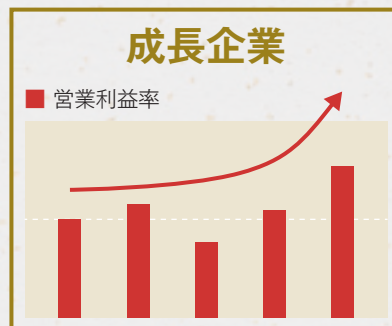
- 当ファンドは業界をリードまたは変化に対応できる企業を中心に、投資環境の変化にも対応しながら投資を行います。リスク選好局面（景気拡大期など）では高い利益成長が期待できる「成長企業」、リスク回避局面（景気後退期など）では景気の影響を受けにくい「勝ち残り企業」の組入比率を増やします。

リスク選好局面では...

リターンを大きく積み上げる



リスク選好局面（株式市場の上昇が期待できる局面）



景気拡大による成長を取り込む

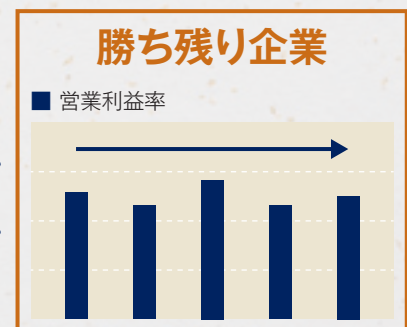
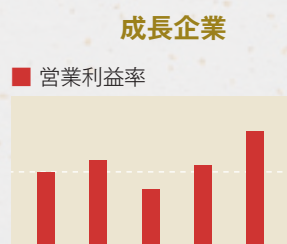
- 成長企業
メリット：景気拡大期に高い成長が見込める
デメリット：景気後退期には成長が落ち込む

リスク回避局面では...

値下がりを抑える



リスク回避局面（株式市場の下落が予想される局面）



景気後退の影響を抑える

- 勝ち残り企業
メリット：景気の波の影響を大きく受けず、安定した成長が見込める
デメリット：高い成長は見込めない

長期的に高いリターンの獲得を目指す

利かせた運用で、高いリターンを目指す

運用のPOINT②：「メリハリ」を利かせたポートフォリオ構築

- 当ファンドの運用担当者は、パフォーマンスは「的中率」と「上昇率」で決まると考えます。的中率とは組入銘柄のうち、パフォーマンスが市場平均を上回る銘柄の比率で、上昇率とは銘柄ごとの株価上昇率です。野球に例えると、打率(ヒットを打てる確率)と長打力(ホームランを狙う力)のイメージです。
- 当ファンドの運用担当者は、差別化が図りやすい「長打力」を特に重視します。そのため、ホームラン級の株価上昇ポテンシャルがある銘柄と判断した場合、メリハリを付けたウエイトでポートフォリオ構築を行ない、高いリターンを目指します。



ファンドパフォーマンスの主な決定要因

打率(的中率)

×

長打力(上昇率)

||

パフォーマンス

的中率に100%以上はない。さらに、100%当てるのはほぼ不可能。

大きな株価上昇が期待できるホームラン級の銘柄を組み入れる。

だからこそ

長打力が期待できる銘柄にメリハリを付ける

銘柄組入への流れ

投資対象(全国上場銘柄)

競争力が高く、中長期で堅調な業績が期待できる企業群

≫ 成長企業・勝ち残り企業の選別

割安性評価

≫ 割安水準にある銘柄の絞り込み

ポートフォリオ

≫ メリハリを付けた50~70銘柄程度

上記はファンドパフォーマンスについての説明の一例であり、全てを説明したものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用力を活かした銘柄選定

銘柄紹介

ローム SiCパワー半導体開発におけるリーディング企業

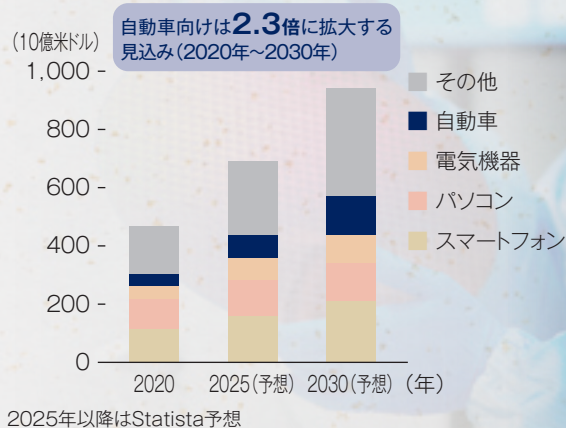
概要

電子部品メーカー。大電力を扱うことに優れるSiCパワー半導体に注力している。2009年ドイツのSiCウェハ製造会社SiCrystalの買収を通じ、更なる開発・生産体制を整え、ウェハから製品に至るまで自社で一貫して行なう垂直統合モデルに競争優位性を有する。

福田の視点

- 地球温暖化対策で進むと考えられる自動車などの交通を含めた社会全体の電化の恩恵を受けると考える。
- ウェハの需給が最終製品に近い半導体チップ以上にひっ迫しており、同社の垂直統合モデルの強みが発揮されやすい局面が持続する可能性が高い。加えて、積極的な生産能力増強を行なうなど、事業拡大に積極姿勢を打ち出したことも評価し、業績拡大と株式市場からの評価見直しの可能性に期待している。

半導体の用途別市場規模の推移



SiCパワー半導体：SiC(炭化ケイ素)を材料としたパワー半導体(電力の制御・変換などを行なう半導体)。従来のシリコン製に比べ高電圧や高温への耐性が高いなどの特性があり、小型化などにも適している。

垂直統合モデル：自社の仕入先あるいは販売先とのM&Aなどを行なうことで、事業領域の拡張を図ること。

銘柄紹介

アドバンテスト 半導体試験装置におけるリーディング企業

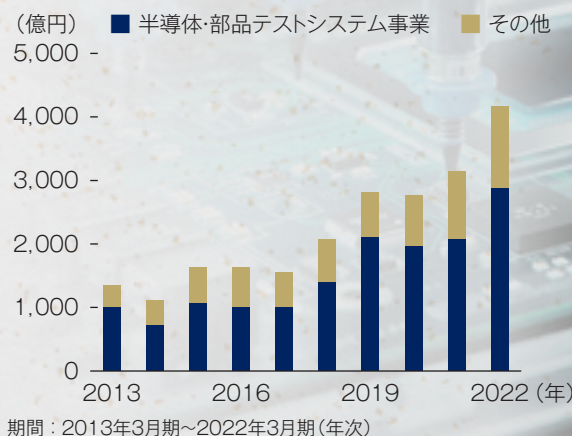
概要

半導体製造装置メーカー。半導体試験装置のメモリ半導体用テストに加え、非メモリ半導体のSoC(複数の集積回路を1つに集約したもの)用テストにおいて世界でトップクラスのシェアを誇る。優れた技術力などから、SoCやハイパフォーマンスコンピューティング(高性能計算)向けのテストにおけるシェアと需要の拡大による業績の成長が期待できる。

福田の視点

- 半導体の複雑化や集積度の向上、高性能な半導体における検査の難易度の上昇は今後も継続する見通しであることから、同社製品の需要拡大やそれによる収益性向上が期待できる。
- チャットボット(自動会話プログラム)をはじめとする、膨大なコンピューティング能力を必要とするアプリケーションの発展によって、恩恵を受けると考える。

同社のセグメント別売上高の推移



(出所)会社資料、Statista等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

「福田の視点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の

銘柄紹介

第一三共 がん治療薬のグローバル展開に取り組む大手医薬品メーカー

概要

医薬品メーカー。独自開発のADC (抗体薬物複合体) 技術を確立し、これを用いたがん治療薬 (エンハーツ) の開発に成功。グローバルでの販売拡大に向けて海外大手製薬企業との提携も活用。今後の治療薬の適応拡大 (治療対象疾患を広げること) とADCをベースとする更なる新薬開発による利益成長を目指している。

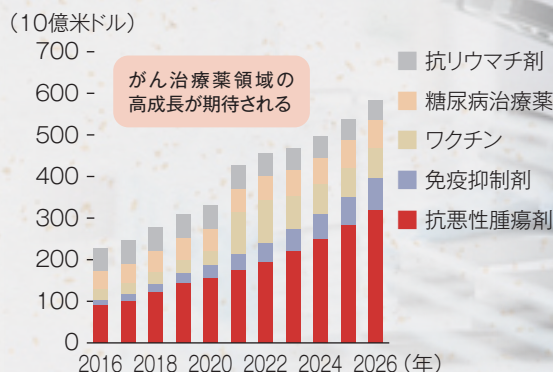
福田の視点

● がん領域の深化

従来は循環器疾患の治療薬 (抗凝固剤 (血液を固まりにくくし、脳梗塞や心筋梗塞などを予防する)) などが主力で、販売エリアも国内が中心だったが、がん治療薬の開発成功をきっかけに、がん領域に強みを持つグローバル創業企業に変化しつつある。

自社開発のADC技術を活用することで、ハードルが高い新薬開発の実現可能性を高めている。

世界医薬品の主要領域別市場規模



期間：2016年～2026年、年次。2022年以降はStatista予想売上高ベース

抗体薬物複合体：抗体に薬物を結合させた医薬品。がん細胞などに直接薬物を輸送することで、標的以外の細胞に対する副作用を回避しやすいほか、薬物投与量を抑制できるといったメリットがある。

組入上位10位銘柄 (2023年3月末現在)

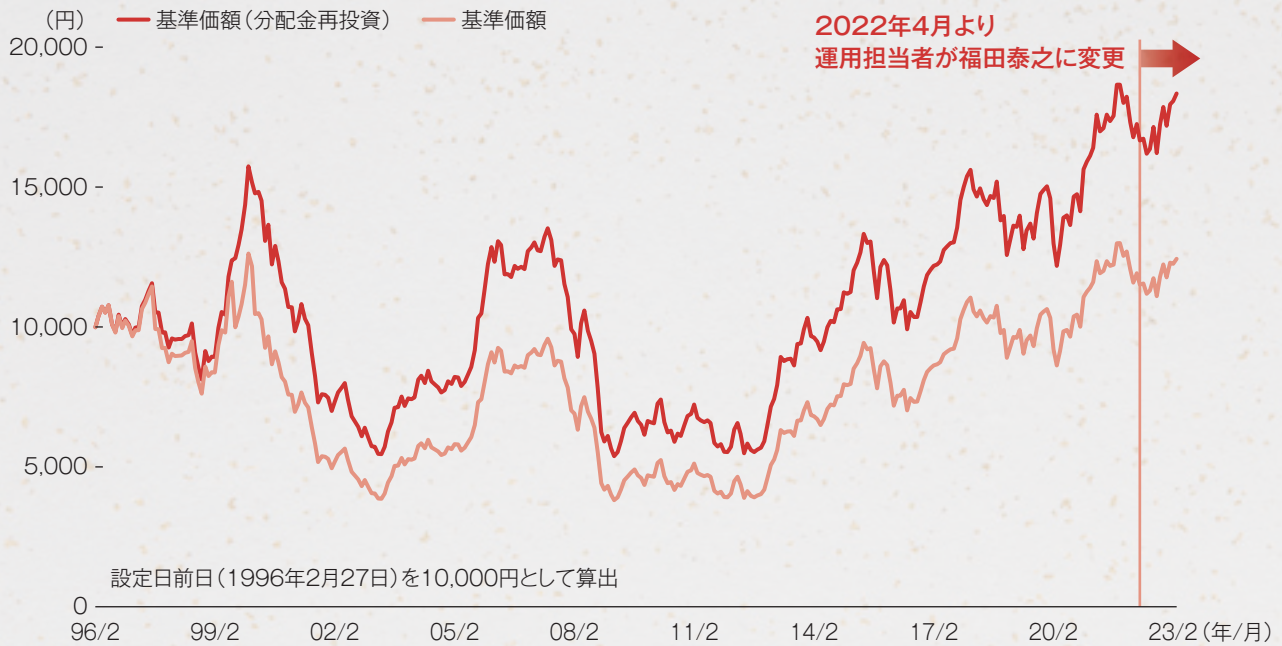
組入銘柄数：62

銘柄名	銘柄概要	業種	純資産比 (%)
日立製作所	総合電機型コングロマリット (複合企業) からの脱却を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。	電気機器	6.5
ローム	アナログ・パワー半導体製造企業。設計・開発・製造の工程を全て自社で行なう垂直統合型の事業モデルで、信頼性の高い半導体を製造。	電気機器	4.5
ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培ったテクノロジーを活かし、総合エンターテインメント企業へと変わりつつある。ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作するなど、エンターテインメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。	電気機器	3.6
第一三共	医薬品企業。独自技術を用いたがん治療薬の拡大を目指している。	医薬品	3.5
アドバンテスト	半導体試験装置メーカー。半導体の技術進歩に伴う検査難易度の上昇や膨大なコンピューティング能力を必要とするアプリケーションの発展による需要拡大に期待。	電気機器	3.5
横浜ゴム	タイヤメーカー。「YOKOHAMA」ブランドの強化に加え、スウェーデンのタイヤ生産販売事業を展開するTWS社の買収による農業機械用タイヤの事業拡大、それに伴う収益性の向上や株価バリュエーションの改善に注目。	ゴム製品	2.7
SOMPOホールディングス	国内2位の大手損害保険会社。M&Aなどの海外展開に加えて介護事業など多角化も推進。株主還元にも積極的。	保険業	2.7
キーエンス	ファクトリー・オートメーション (生産工程の自動化を図るシステム) の総合メーカー。顧客の潜在的ニーズを捉えて「世界初」、「業界初」の商品を多く生み出してきた。価格改定効果による収益性向上や海外での更なる成長に期待。	電気機器	2.5
ディスコ	半導体製造装置メーカー。切断・研磨・研削の技術を強みに世界シェア首位の製品群を有する。脱炭素を背景としたパワー半導体の需要増加や新素材の普及拡大による利益成長に期待。	機械	2.5
日本電信電話	携帯通信事業を中心とした安定的な収益基盤を維持しつつ、グループ再編を契機に法人向け通信事業の競争力強化と事業拡大を目指す。	情報・通信業	2.4

業種は東証33業種分類によります。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドの運用実績とつみたて投資

基準価額推移

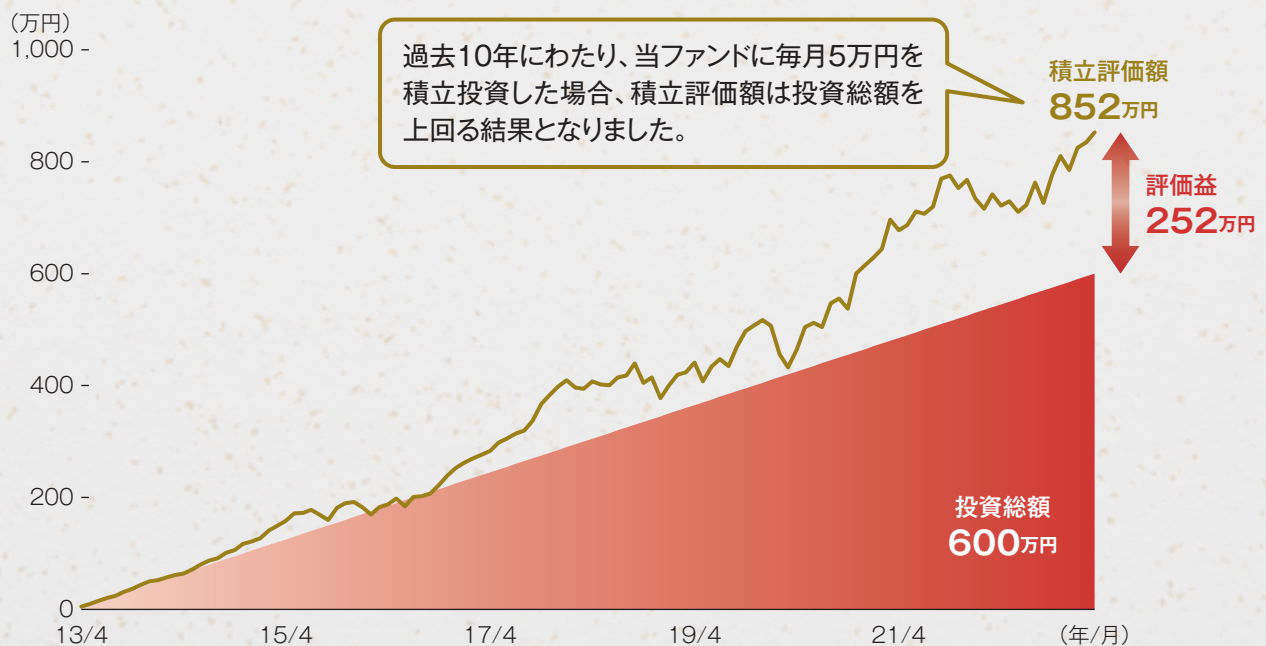


期間：1996年2月末～2023年3月末、月次

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ノムラ・ジャパン・オープン × つみたて投資

当ファンドにつみたて投資した場合の積立評価 (期間:10年)



期間：2013年4月末～2023年3月末、月次

上記は2013年4月末から、毎月末に5万円ずつファンドに積立投資した場合のシミュレーションです。

上記は基準価額(分配金再投資)を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績または過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積み立ての時期によっては積立評価額が投資金額を下回る場合があります。

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 TOPIX (東証株価指数)^{※2}をベンチマークとします。

※2 TOPIX (東証株価指数) はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。

2 ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

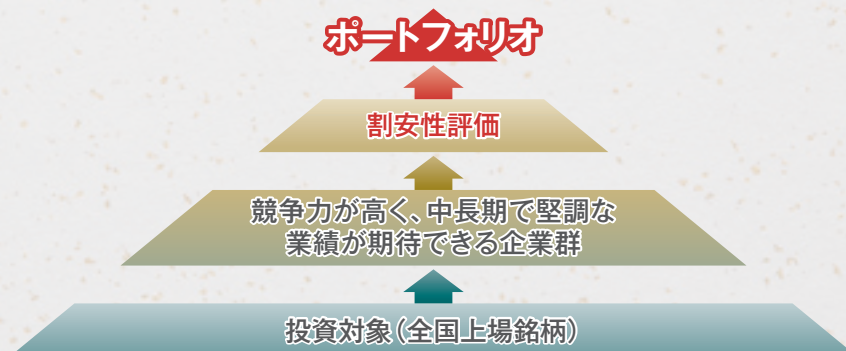
■ 株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

3 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

■ 銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄 (またこれに準ずる銘柄を含みます) から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業^{※3}に着目し、主にPER (株価収益率) などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社アナリストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。

※3 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界内での競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているかなどに着目します。

<銘柄選択プロセスのイメージ図>



4 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

*市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク 他

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- 為替変動リスク：外貨建資産に投資した場合には為替変動の影響を受ける場合があります。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることが保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

<当資料で使用した指数について>

日本株：日経平均株価、米国株：S&P500株価指数、先進国株：MSCI ワールドインデックス

- 日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI ワールドインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

PER、PBR、ROEについて

PER (株価収益率) とは、

企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

PBR (株価純資産倍率) とは、

企業の資産価値に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PBR (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

ROE (自己資本利益率) とは、

投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるのかを示す指標です。

$$\text{ROE (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

お申込みメモ

● 信託期間	無期限(1996年2月28日設定)	
● 決算日および収益分配	年2回の決算時(原則、2月および8月の27日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件30億円を超えるご換金は行なえません。 なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当ファンドに係る費用 (2023年5月現在)

● ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に**年1.672%(税抜年1.52%)**の率を乗じて得た額

● その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
 - ・外貨建資産の保管等に要する費用
 - ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
 - ・ファンドに関する租税
- 等

● 信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

(委託会社) 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者] (受託会社) 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社 ● ホームページ

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時 <http://www.nomura-am.co.jp/>

